

## 印刷業における地球温暖化対策の取組

平成 23 年 11 月 14 日  
社団法人日本印刷産業連合会

## I. 印刷業の温暖化対策に関する取組の概要

## (1) 業界の概要

## ① 主な事業

出版印刷物、商業印刷物、証券印刷物、事務用印刷物、包装その他特殊印刷物等を生産する製造業。

## ② 業界全体に占めるカバー率

※業界の市場規模は、経済産業省工業統計 15 類の製品出荷額（2009 年度）を記載した。また、自主行動計画参加企業の売上規模も 2009 年度の売上高を記載している。  
※計画参加企業数と参加企業売上規模の割合は、それぞれ業界全体の企業数と市場規模と比較したものである。市場規模には社団法人日本印刷産業連合会（以下、日印産連）の会員以外の企業も含まれるが、会員企業で市場規模のほぼ全体をカバーするものと推計している。

## (2) 業界の自主行動計画における目標

業界全体の規模		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	約 30,000 社	団体加盟企業数	9,643 社	計画参加企業数	101 社 (0.34%)
市場規模	売上高 63,205 億円	団体企業売上規模	売上高約 62,000 億円	参加企業売上規模	売上高 31,969 億円 (50.6%)

## ① 目標

- ・ 目標指標を CO<sub>2</sub> 排出量の総量とする。
  - ・ 2010 年度における CO<sub>2</sub> 排出量を 2005 年度比で 7.7% 削減する。
  - ・ 上記目標は、2008～2012 年度の 5 年間の平均値として達成することとする。
  - ・ 購入電力 CO<sub>2</sub> 排出原単位の改善(電力自主行動計画：90 年度比 20%改善)を含む。
- なお、各参加企業の見込の積み上げから目標値を設定しているが、昨年度の 100 社から 101 社に変動したため、目標値もそれに対応して変更した。

## ② カバー率

- ・ 上述「(1) 業界の概要」より売上カバー率とする。
- ・ 参加企業 101 社の 2009 年度売上規模は、業界全体の市場規模の 50.6%。

## ③ 目標指標、目標値設定の理由とその妥当性

## 【目標指標の選択】

- ・ 京都議定書の削減目標であり、国が削減目標として設定している CO<sub>2</sub> 排出量を指標とした。

#### 【目標値の設定】

- ・自主行動計画への参加企業の事業計画に基づく生産見込みと省エネ努力の継続によるCO<sub>2</sub>排出量の見込みを基礎としている。
- －日印産連のエネルギー使用量実績調査で、過去のエネルギー使用量を把握できない企業については把握できない年度の直近で把握可能な年度のエネルギー使用量を利用するという推計を行った。また、2010年度の見込みを提出できない企業については、見込みを提出している企業の平均値を利用するという推計を行った。
- －CO<sub>2</sub>排出原単位の改善(電力自主行動計画：90年度比20%改善)を考慮したCO<sub>2</sub>排出量の実績と見込みから、2010年度までに2005年度比でCO<sub>2</sub>排出量を7.7%改善することを目標に設定した。

#### ④その他

- ・業種データの算出方法
- －CO<sub>2</sub>排出量は、フォローアップ参加企業個々の燃料使用量(種別毎)、電力使用量を積上げ、各々のCO<sub>2</sub>排出係数を乗じてCO<sub>2</sub>排出量に換算した後、合算した。購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、電気事業連合会公表の発電端ベースの原単位を使用した。
- －活動量である売上高の見通しについては、2005年度から2007年度の売上高の伸び率の2倍を想定して、2010年度の売上高を設定した。景気の悪化を反映して売上高の伸びが鈍化した2008年度と2009年度は特異な結果として見通しの算出に利用しなかった。
- －エネルギー原単位の見通しについて、2005年度から2007年度の改善の比率の平均を想定して、2010年度のエネルギー原単位を設定した。

#### (3) 平成22年度における自主行動計画の実績概要

目標指標	基準年度	目標水準	2010年度実績 (基準年度比) <small>( ) 内は、2009年度実績</small>	CO2排出量 (万t-CO2)	CO2排出量 (万t-CO2) (前年度比)	CO2排出量 (万t-CO2) (基準年度比)
CO2排出量	2005年度	▲7.7%	▲14.5% (▲15.0%)	106.2	0.6%	▲14.5%

(4) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

実施した対策	投資額 [千円]	CO2 削減分 [t-CO2]
照明関係	115,080	717
空調関係	1,367,124	10,963
動力関係	640,613	11,271
受変電関係	133,420	136
その他	364,587	2,113
合計	2,620,824	25,200

<対策の具体的な内容>

対策の内容		実施企業数
照明関係	Hf 照明器具	22
	LED	24
	感熱センサー	7
	タイマーによる自動消点等	12
	全般照明の局部照明化	18
	室内照明の明塗装化	7
	その他	9
空調関係	空調インバータ化	17
	断熱塗装	6
	窓の遮光フィルム等の貼付け	15
	窓ガラスの多重化	4
	空調機更新	38
	氷蓄熱整備	0
	ケーシングの断熱対策	2
	その他	18
動力関係	冷凍機更新	3
	モーター等のインバータ化	16
	グループ制御	6
	エア-漏れ防止、改善	17
	廃棄リターン率見直し	6
	脱臭装置排熱利用	6
	触媒性能向上	3
	放熱対策	6
	その他	8
受変電関係	受変電設備の更新	10
	受変電設備の改造	2
	その他	7
その他	管理計器設置	10
	エネルギー管理システムの導入	7
	省電力 CPU 導入	5
	AC/DC 変換ロス削減	1
	高効率ハードウェア導入	2
	太陽光発電	2
	風力発電	0
	太陽熱利用	0
	屋上・壁面緑化	10

	その他	12
--	-----	----

(5) 今後実施予定の対策

実施する対策	2011 年度計画		2012 年度計画	
	投資額 [千円]	CO2 削減分 [t-CO2]	投資額 [千円]	CO2 削減分 [t-CO2]
照明関係	78,352	1,316	47,500	759
空調関係	1,818,690	10,155	1,466,950	11,190
動力関係	407,000	5,364	327,000	10,216
受変電関係	219,300	35	226,400	41
その他	285,760	10,328	306,900	6,253
合計	2,809,102	27,198	2,374,750	28,459

前項とあわせ、表中「空調関係」及び「受変電関係」では年度によってばらつきが出るが、印刷業における参加企業の大多数は中小企業(半数の企業は売上 20 億円未満)であり、対策の効果は企業規模により変わるため、回答企業により削減費用はばらつきが大きくなると考えられる。

<対策の具体的な内容>

対策の内容		実施企業数	
		2011 年度	2012 年度
照明関係	Hf 照明器具	21	13
	LED	23	25
	感熱センサー	10	6
	タイマーによる自動消点等	8	4
	全般照明の局部照明化	21	11
	室内照明の明塗装化	4	2
	その他	15	8
空調関係	空調インバータ化	15	11
	断熱塗装	5	4
	窓の遮光フィルム等の貼付け	19	15
	窓ガラスの多重化	4	1
	空調機更新	28	18
	氷蓄熱整備	0	0
	ケーシングの断熱対策	2	1
	その他	13	7
動力関係	冷凍機更新	4	5
	モーター等のインバータ化	10	9
	グループ制御	4	2
	エアリーク防止、改善	17	13
	廃棄リターン率見直し	5	3
	脱臭装置排熱利用	3	4
	触媒性能向上	3	2
	放熱対策	6	5
	その他	7	6
受変電関係	受変電設備の更新	6	5
	受変電設備の改造	2	2

	その他	4	2
その他	管理計器設置	16	9
	エネルギー管理システムの導入	8	6
	省電力 CPU 導入	4	3
	AC/DC 変換ロス削減	0	0
	高効率ハードウェア導入	3	3
	太陽光発電	2	1
	風力発電	0	0
	太陽熱利用	2	2
	屋上・壁面緑化	10	11
	その他	18	9

(6) 新たな技術開発の取組

- ・UV 光源の LED 化
- ・印刷工程の熱リサイクル効率化
- ・インキのハイソリッド化

(7) エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度 (注 1)	2008 年度 (注 2)	2009 年度 (注 1)	2009 年度 (注 2)	2010 年度 (注 1)	2010 年度 (注 2)	2008~2012 年度	
										見通し	目標
売上高 (億円)	28,812 (100.0%)	29,744 (103.2%)	31,080 (107.9%)	32,055 (111.3%)	32,055 (111.3%)	31,969 (111.0%)	31,969 (111.0%)	31,528 (109.4%)	31,528 (109.4%)	34,487 (119.7%)	
エネルギー 消費量 (万kl)	68.56 (100.0%)	69.44 (101.3%)	69.75 (101.7%)	68.51 (99.9%)	68.51 (99.9%)	65.97 (96.2%)	65.97 (96.2%)	66.69 (97.3%)	66.69 (97.3%)	69.13 (100.8%)	
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t <sub>CO2</sub> )	124.2 (100.0%)	123.4 (99.3%)	131.1 (105.5%)	126.8 (102.1%)	114.0 (91.8%)	115.9 (93.3%)	105.5 (84.9%)	117.3 (94.4%)	106.2 (85.5%)	110.7 (89.1%)	114.8 (92.4%)
エネルギー 原単位 (kl/億円)	23.80 (100.0%)	23.34 (98.1%)	22.44 (94.3%)	21.37 (89.8%)	21.37 (89.8%)	20.63 (86.7%)	20.63 (86.7%)	21.15 (88.9%)	21.15 (88.9%)	20.05 (84.2%)	
CO <sub>2</sub> 排出 原単位 (t-CO2/億円)	43.12 (100.0%)	41.48 (96.2%)	42.18 (97.8%)	39.55 (91.7%)	35.56 (82.5%)	36.27 (84.1%)	33.01 (76.6%)	37.20 (86.3%)	33.68 (78.1%)	32.10 (74.4%)	

( ) 内は、基準年度比

(注1) 電力の実排出係数に基づいて算定。

(注2) 電力のクレジット等反映排出係数とクレジット量等の償却量・売却量に基づいて算定。

電気事業連合会・PPS以外の業界団体の排出量の算定式：  

$$\{(\text{電力使用量} \times \text{電力のクレジット等反映排出係数}) + (\text{燃料} \cdot \text{熱の使用に伴うエネ起CO2排出量})\}$$
 - (業界団体・自主行動計画参加企業が償却したクレジット量等 (注3))  
 + (自主行動計画参加企業が他業種の自主行動計画参加企業等に売却した排出枠)

電気事業連合会・PPSの排出量の算定式：  
 (実排出量)

- (自主行動計画参加企業が償却したクレジット量等)  
 + (自主行動計画参加企業が他業種の自主行動計画に参加する企業等に売却した排出枠)

(注3) クレジット量等とは、京都メカニズムによるクレジット・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠を指す。

**【重要】東日本大震災の影響により、データの把握が困難な事業所等の扱い**

自主行動計画参加企業においては、幸いにして該当事業所なし

(参考) 電力の排出係数を「3.05t-CO<sub>2</sub>/万kWh」(発電端)に固定した場合のエネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績及び見通し

実績値	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008~2012年度	
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	見通し	目標
売上高 (億円)	28,812 (100.0%)	29,744 (103.2%)	31,080 (107.9%)	32,055 (111.3%)	31,969 (111.0%)	31,528 (109.4%)	34,487 (119.7%)	
エネルギー 消費量 (万kl)	68.56 (100.0%)	69.44 (101.3%)	69.75 (101.7%)	68.51 (99.9%)	65.97 (96.2%)	66.69 (97.3%)	69.13 (100.8%)	
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t <sub>2</sub> )	110.3 (100.0%)	111.2 (100.8%)	111.1 (100.7%)	108.1 (98.0%)	103.4 (93.8%)	104.0 (94.3%)	111.3 (100.9%)	114.8 (104.1%)
エネルギー 原単位 (kl/億円)	23.80 (100.0%)	23.34 (98.1%)	22.44 (94.3%)	21.37 (89.8%)	20.63 (86.7%)	21.15 (88.9%)	20.05 (84.2%)	
CO <sub>2</sub> 排出 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /億 円)	38.27 (100.0%)	37.39 (97.7%)	35.73 (93.4%)	33.72 (88.1%)	32.34 (84.5%)	32.99 (86.2%)	32.28 (84.3%)	

( ) 内は、基準年度比。

#### (8) 算定方法とバウンダリーの調整状況

##### ①温室効果ガス排出量等の算定方法

排出量等の算定は、自主行動計画フォローアップにおける係数を用いて算定。

##### ②温室効果ガス排出量等の算定方法の変更点

変更点なし。

##### ③バウンダリー調整の状況

電気・電子業界、インキ業界等とのバウンダリーの重複を避けて設定した。

#### (9) ポスト京都議定書の取組

「経団連低炭素社会実行計画」への参画

2010年度以降の経済動向を踏まえ、2020年度におけるCO<sub>2</sub>排出総量を目標として報告する予定。

当面は、エネルギー使用原単位を1%/年削減を暫定目標として取組んで行く。

## II. 目標達成に向けた考え方

### 目標達成に関する事項

#### (1) 目標達成の蓋然性

「I. (5) 今後実施予定の対策」で記載したように 2011 年度と 2012 年度の各々で約 3 万トンの CO<sub>2</sub> 削減を計画している。この削減は自主取組の CO<sub>2</sub> 総量の 2~3%に相当する量であり、生産量が同程度増加したとしても、現状の各エネルギーの排出係数が維持されるという前提条件はあるが、計画している対策を実施することにより目標達成が可能であると判断する。

#### (2) 京都メカニズム・国内クレジット・試行排出量取引スキームの排出枠（以下「京都メカニズム等」という。）の活用について

##### ① 京都メカニズム等の活用方針

目標達成は可能と判断しているため、京都メカニズム等の活用は考えていない。

##### ② クレジット・排出枠の活用（予定）量と具体的な取組状況

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

クレジット・排出枠の種類	償却量(注4)			2008~2012年度 取得予定量(注5)	売却量(注6)		
	2008年度	2009年度	2010年度		2008年度	2009年度	2010年度
京都メカニズムによる クレジット	0	0	0	0			
国内クレジット	0	0	0	600			
試行排出量取引スキームの排 出枠(注7.8)	0	0	0	0	0	0	0
クレジット量等合計	0	0	0	600	0	0	0

(注4) 京都メカニズムクレジットにおいては、政府口座への償却前移転量とする。試行排出量取引スキームの排出枠については、他業種から購入した排出枠の償却量とする。

(注5) 2008~2010年度の償却量分を含む。

(注6) 2008,2009年度売却量には、試行排出量取引スキーム2008,2009年度目標設定参加者が目標達成確認期間内までに売却した量を算定。

(注7) 業界団体自主行動計画のバウンダリー内に所属する企業間での売買は、記載しない。

(注8) 自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の排出枠(第3期以降)を含む。

- \* 2008年度の償却量については、2008年4月1日から2009年6月30日までに償却した量(ただし、2009年4月1日~2009年6月30日に償却した量で、2009年度の償却量としたものを除く。)を算定。
- \* 2009年度の償却量については、2009年4月1日から2010年6月30日までに償却した量(ただし、2009年4月1日~2009年6月30日に償却した量で、2008年度の償却量としたものを除く。)を算定。
- \* 2010年度の償却量については、2010年4月1日から2011年6月30日までに償却した量(ただし、2010年4月1日~2010年6月30日に償却した量で、2009年度の償却量としたものを除く。)を算定。

#### 【具体的な取組】

なし

#### (3) 目標を既に達成している場合における、目標引上げに関する考え方

I. (7)の表に示すように、電力のクレジット等の反映排出係数に基づいて算定した場合は、目標達成及び達成見込みの可能性はあるが、景気低迷の長期化や東日本大震災による原発事故やそれに伴う原子力発電の停止等 電力の発電構造の大幅な変化が予想される。当業界は使用エネルギーの約65%が電力に依存しており、今後、使用量の削減等の施策を推進するが、目標については2011年度の状況や今後の国の施策等の動向を踏まえて検討して行く。

(4) 排出量取引試行的実施への参加状況及び業界団体としての今後の方針

【排出量取引試行的実施への参加状況】

	2011 年度現在
排出量取引試行的実施参加企業数 (業界団体自主行動計画参加企業に限る)	0 社
業界団体自主行動計画参加企業	101 社
シェア率	0%

\* シェア率の算定において、企業数による割合ではなく、CO<sub>2</sub> 排出量や活動量等（生産量・売上高等）によって推計算定する際には、用いた指標を注記すること。

【業界団体としての今後の方針】

- ・印刷業界は中小規模の企業が多い業界であり、業界団体自主行動計画参加企業の中で半数は売上 20 億円未満の企業である。このような中小規模の企業において、排出量取引を実施することは経済的負担が大きくなると推測されるため、現時点においては、業界団体として排出量取引試行的実施に取り組む計画はない。

業種の努力評価に関する事項

(5) エネルギー原単位の変化

①エネルギー原単位が表す内容

- ・エネルギー原単位は、エネルギー使用量／売上高で表している。当業界は様々な様態・形態の製品を製造しており、製品数量や重量とエネルギー使用量が比例関係にない。そのため、エネルギー原単位は、エネルギー使用量と比較的相関性の強い売上高を活動量として採用している。

②エネルギー原単位の経年変化要因の説明

- ・エネルギー原単位は、参加企業の省エネ努力により毎年改善されてきたが、2010年度においては若干増加している。要因としては、景気低迷による製品単価の落ち込みや製品の小ロット化が挙げられる。このような状況下で、売上高の減少をカバーするため生産量の確保に注力した結果、原単位が増加したと考える。

(6) CO<sub>2</sub>排出量・排出原単位の変化

①クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO<sub>2</sub>排出量の経年変化要因

(単位：万 t-CO<sub>2</sub>)

年 度	2006→2007	2007→2008	2008→2009	2009→2010	2005→2010
要 因					
事業者の省エネ努力分	-5.0(-12.1%)	-6.0(-14.4%)	-3.9(-9.3%)	2.6(6.3%)	-13.6(-32.7%)
購入電力分原単位の改善分	8.6(36.1%)	-12.8(-53.8%)	-2.5(-10.4%)	0.9(3.7%)	-7.1(-29.7%)
燃料転換等による改善分	-1.4(-8.1%)	-2.1(-12.0%)	-1.8(-10.4%)	-1.4(-7.8%)	-7.8(-44.5%)
生産変動分	5.6(13.5%)	3.8(9.1%)	-0.3(-0.7%)	-1.5(-3.6%)	10.4(25.1%)
クレジット等の償却量・売却量	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)



合 計	7.7(6.2%)	-17.1(-13.8%)	-8.5(-6.8%)	0.7(0.5%)	-18.0(-14.5%)
-----	-----------	---------------	-------------	-----------	---------------

(%)は削減率を示す

(注8) CO<sub>2</sub>排出量=エネルギー原単位 × CO<sub>2</sub>排出係数 × 活動量 で表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO<sub>2</sub>排出係数の変化に、「生産変動分」は活動量の変化に寄与する。

(注9)「燃料転換等による改善分」は、CO<sub>2</sub>排出係数の変化に係るものうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

## ②クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO<sub>2</sub>排出原単位の経年変化要因

単位：t-CO<sub>2</sub>/(\*換算単位)

年 度	2006→2007	2007→2008	2008→2009	2009→2010	1990→2010
要 因					
事業者の省エネ努力分	-1.7(-8.0%)	-2.0(-9.3%)	-1.4(-6.3%)	0.7(3.3%)	-5.1(-23.5%)
購入電力分原単位変化	2.5(20.2%)	-4.5(-36.2%)	-1.2(-9.3%)	0.0(0.0%)	-4.0(-32.6%)
燃料転換等による変化	-0.1(-0.9%)	-0.1(-1.5%)	0.0(-0.4%)	0.0(-0.3%)	-0.3(-3.6%)
クレジット等の償却量・売却量	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)
合 計	0.7(1.6%)	-6.6(-15.4%)	-2.6(-5.9%)	0.7(1.6%)	-9.4(-21.9%)

(%)は増減率を示す

(注10) CO<sub>2</sub>排出原単位=エネルギー原単位 × CO<sub>2</sub>排出係数 として表されるため、「事業者の省エネ努力分」はエネルギー原単位の変化に、「購入電力分原単位の改善分」と「燃料転換等による改善分」はCO<sub>2</sub>排出係数の変化に寄与する。

(注11)「燃料転換等による改善分」は、CO<sub>2</sub>排出係数の変化に係るものうち、「購入電力分原単位の改善分」以外での要因を全て含む。

- ・事業者の省エネ努力分  
景気低迷による「生産変動分」の減少があり、事業者の省エネ努力の成果が打ち消され、「事業者の省エネ努力分」が増加という結果となっている。
- ・購入電力原単位の変化分  
2010年度は購入電力原単位の増加に伴い、2009年度比でCO<sub>2</sub>排出量が増加の結果となった。
- ・燃料転換等による改善分  
燃料転換は着実に進み、CO<sub>2</sub>排出量・排出原単位を改善している。

## (7) 取組についての自己評価

- ・業界団体として省エネ活動による情報発信を行う中で、個別企業が着実に省エネ活動を推進しているが、2010年度は、省エネ努力以上に景気低迷により製品単価の低下があり、エネルギー原単位・CO<sub>2</sub>排出原単位に影響を与えている。  
今後は、業界団体が省エネ促進の施策を講じることが重要であるが、原子力発電における国の施策の動向を踏まえて、業界施策および自主行動計画の目標の見直しが必要となってくる。

## (8) 国際比較と対外発信

- ・今後、諸外国との情報交換通して、海外の印刷業界におけるエネルギー効率等の調査を検討する。

### Ⅲ. 民生・運輸部門からの取組の拡大 等

#### 民生・運輸部門への貢献

##### (1) 業務部門（本社等オフィス）における取組

###### ①業務部門（本社等オフィス）における削減目標と目標進捗状況

- ・本社ビル等の実態把握に努めることとし、エネルギー管理指定工場に該当する本社ビル等を有する企業から取り組み状況入手し、それを集計することとする。
- なお、目標設定については今後の検討課題とする。

オフィスのCO<sub>2</sub>排出実績（大手2社計）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
エネルギー消費量 (kl)	11,668	13,563	13,870	13,714	12,995	12,702
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	1.99	2.25	2.51	2.09	1.88	1.85

###### ②業務部門（本社等オフィス）における対策とその効果

- ①のオフィスにおいて実施している主な対策の把握に努め、個別の削減効果の把握は今後の検討課題とする。

##### <業務部門（本社等オフィス）における主な対策の実施状況>

	対策項目	実施・未実施・実施予定		
		実施	未実施	実施予定
照明設備等	昼休み時などに消灯を徹底する。	○		
	退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する。	○		
	照明をインバータ式に交換する。	○		
	高効率照明に交換する。	○		
	トイレ等の照明に人感センサーを導入する。	○		
	照明の間引きを行う。	○		
	(その他に対策があれば追加)	○		
空調設備	冷房温度を28度に設定する。	○		
	暖房温度を20度に設定する。	○		
	冷暖房開始から一定時間、空調による外気取り入れを停止する。	○		
	室内空気のCO <sub>2</sub> 濃度を管理して、空調による外気取り入れを必要最小限にする。	○		
	氷蓄熱式空調システムの導入。		○	
	(その他に対策があれば追加)	—	—	—

エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	○		
	太陽光発電設備の導入		○	
	風力発電設備の導入		○	
	(その他に対策があれば追加)	—	—	—
建物関係	窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付	○		
	エレベータ使用台数の削減	○		
	自動販売機の夜間運転の停止	○		
	(その他に対策があれば追加)	—	—	—

## (2) 運輸部門における取組

- ・省エネ法の報告対象企業からの情報を入手し、取組内容の周知を検討する。

## (3) 民生部門への貢献

- ・今後の検討課題とする。

## (4) LCA的観点からの評価

- ・今後の評価課題とする。

## リサイクルに関する事項

### (5) リサイクルによるCO<sub>2</sub>排出量増加状況

- ・該当なし

## その他

### (6) その他の省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減のための取組、PR活動

- ・印刷産業環境優良工場表彰制度の周知・普及  
業界の環境優良工場を表彰する制度を通じて取組の推進を図っている。
- ・環境配慮基準の策定と周知・普及  
業界の環境配慮基準である「印刷サービス」グリーン基準の制定及び業界への周知と運用の推進を目的に創設したグリーンプリンティング認定制度を通じて取組の推進を図っている。
- ・省エネ対策の情報提供  
2009 年度に作成した省エネパンフレットを温暖化防止の周知活動のツールとして参加企業及び会員企業に配布し、印刷業界における省エネ対策及び実施事例とその成果について情報提供するとともに本自主行動計画への参加も呼び掛けている。
- ・カーボンフットプリント制度の推進  
カーボンフットプリント算定・表示試行事業において設置された試行事業 PCR 認定委員会の認定を受けた「出版・商業印刷物（中間財）」、「宣伝用および業務用印刷物」、「紙製容器包装」、「平版印刷用 PS 版」、「プラスチック容器包装」の PCR に基づいて印刷物のカーボンフットプリント算定・表示を行い、印刷物の CO<sub>2</sub> 排出量について市場に提供している。

# 平成 23 年度「地球温暖化対策自主行動計画参加企業」リスト

社団法人日本印刷産業連合会

団体名	企業名	団体名	企業名
印刷工業会	朝日印刷(株)	全日本印刷 工業組合連合会 (全印工連)	川嶋印刷(株)
	岩岡印刷工業(株)		(株)協進印刷
	(株)久栄社		(株)ケーエスアイ
	共同印刷(株)		三栄印刷(株)
	(株)光邦		山協印刷(株)
	(株)新藤		三美印刷(株)
	(株)須田製版		三報社印刷(株)
	大日本印刷(株)		杉山メディアサポート(株)
	竹田印刷(株)		鈴木美術印刷(株)
	図書印刷(株)		スミセイ印刷(株)
	凸版印刷(株)		(株)成城グラフィックアート
	(株)トッパンプロスプリント		相互印刷工芸(株)
	日本グラビヤ工業(株)		ダイコロ(株)
	日本写真印刷(株)		太成二葉産業(株)
	日本テトラパック(株)		デジタル総合印刷(株)
	日立インターメディックス(株)		(株)日進堂印刷所
	古林紙工(株)		(株)坂東印刷
	三浦印刷(株)		(株)武揚堂
	光村印刷(株)		(株)プレスメディア
	(株)リーブルテック		(株)ほしゆう
全日本印刷 工業組合連合会 (全印工連)	(株)一心社	(資)三島印刷所	
	(株)一誠社	(株)ミドリ印刷	
	欧文印刷(株)	六三印刷(株)	
	大村印刷(株)	牟禮印刷(株)	
	岡村印刷工業(株)	(株)明祥	
	小倉美術印刷(株)	(株)吉田印刷所	

団体名	企業名	団体名	企業名	
日本フォーム印刷 工業連合会 (日本フォーム工連)	(株)イセトー	全日本シール印刷 協同組合連合会 (全日本シール)	(株)トッパン TDK レーベル	
	河和田屋印刷(株)		(株)日本ラベル	
	小林クリエイイト(株)		(株)不二レーベル	
	日本フォーム印刷 工業連合会 (日本フォーム工連)	双英印刷(株)	全国グラビア 協同組合連合会 (全国グラビア)	(株)熊谷
		トッパン・フォームズ(株)		(株)巧芸社
		(株)富山フォーム印刷		大日本パッケージ(株)
		ナカバヤシ(株)		東包印刷(株)
		光ビジネスフォーム(株)		東洋FPP(株)
(社)日本グラフィック サービス工業会 (ジャグラ)	(株)興栄社	トーホー加工(株)		
	(株)野毛印刷社	トーワパック(株)		
全日本製本 工業組合連合会 (全日本製本)	(株)齋藤紙工	トーワ物産(株)		
	(株)新英紙工所	フィルテクノス(株)		
	菁文堂(株)	芳生グラビア印刷(株)		
	田中手帳(株)	朋和産業(株)		
	東群製本(株)	北海紙工業(株)		
	(株)NACAMURA	全日本 スクリーン・デジタル 印刷協同組合連合会 (全日本スクリーン・デジタル)	(株)アクト	
(株)ブックアート	(株)コロナ宣伝社			
日本グラフィック コミュニケーションズ 工業組合連合会 (GCJ)	(株)上田写真製版所		(株)新栄プロセス社	
	(株)内外プロセス		東京特殊印刷工業(株)	
	(株)ナガイアルテス		(株)吉田製作所	
	(株)日伸ライトカラー	全日本光沢化工紙 協同組合連合会 (全日本光沢)	エバーコート(株)	
	(株)二葉写真製版		(株)スズキ	
全日本シール印刷 協同組合連合会 (全日本シール)	サクラシール印刷(株)		(株)大和紙工業	
	(株)三共シール	計10団体	101社	
	山王テクノアーツ(株)			
	シーレックス(株)	団体名( )は略称		